

# さいたま市障害者総合支援計画 (2012～2014)

計画期間：平成24年度～平成26年度

## 平成25年度 実施状況

# 平成25年度 実施状況

## **各 論 各関連事業**

### **重点プログラム**

- 1 障害者権利擁護システムの構築**
- 2 相談支援システムの強化**
- 3 生涯にわたる切れ目のない支援**
- 4 災害時の対策**

## さいたま市障害者総合支援計画等の進捗状況について 【 各事業の評価一覧 】

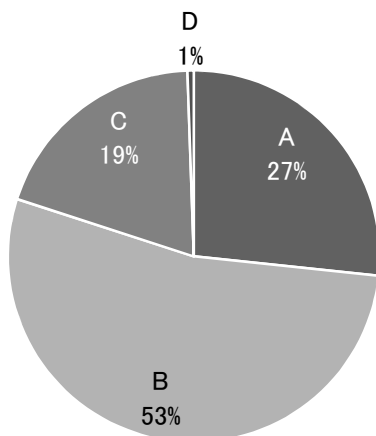
「さいたま市障害者総合支援計画」に掲載されている各関連事業及び重点プログラムについて、評価別に集計。

(単位：事業数)

評価区分	関連事業	重点プログラム	合計
A	40	8	48 (26.7%)
B	88	8	96 (53.3%)
C	28	7	35 (19.4%)
D	0	1	1 (0.6%)
評価なし	0	0	0 (0.0%)
合計	156	24	180

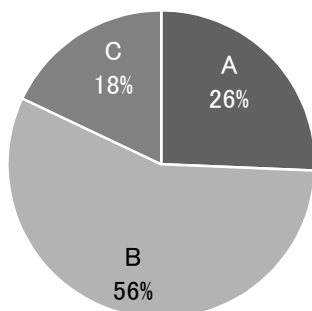
(評価はA：適切・十分 B：概ね適切・概ね十分 C：改善の余地がある D：改善する点が多い)

障害者総合支援計画掲載事業の評価別集計グラフ（全体）

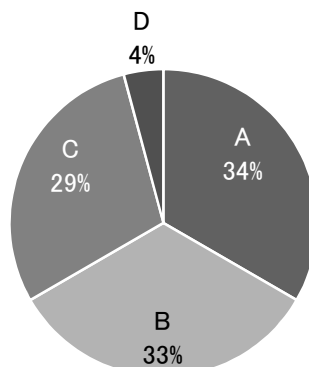


A（適切）+B（概ね適切）=80.0%  
(144 事業/180 事業)  
全体としては順調に進んでいる。

関連事業及び重点プログラムの評価別集計グラフ



計画（個別事業）156 事業

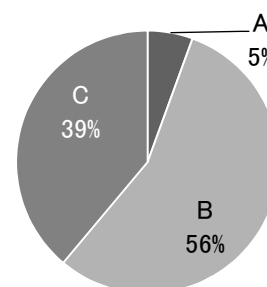


計画（重点プログラム）24 事業

## 基本目標 1. 障害者の権利の擁護の推進

- 基本施策（１）障害者の権利擁護に関する周知啓発  
及び理解と交流の促進（１０事業）  
基本施策（２）障害者への差別及び虐待の禁止（４事業）  
基本施策（３）成年後見制度等の利用の支援（４事業）

### 進捗状況実績評価



### 実績

高齢・障害者権利擁護センターにおいて、障害者に対する虐待事案のうち特に処遇が困難な事案について関係機関に対し専門的な助言を行うとともに、法人後見や市民後見人の養成を実施した。ノーマライゼーション条例を周知啓発するため、ブラインドサッカー国際親善試合であるノーマライゼーションカップ等の各種イベント等を実施した。

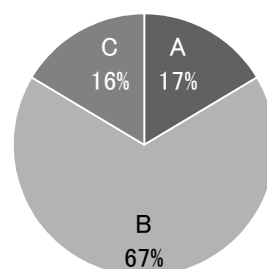
### 課題・今後の取組

ノーマライゼーション条例の周知啓発を進めなければならない。（平成 25 年度認知率 14.0%）深刻な虐待事案に対応するため、被虐待者を一時保護する居室を確保しなければならない。障害者相談支援指針について、実務上の課題等を整理し、実態に即した改定を行う。

## 基本目標 2. 質の高い地域生活の実現

- 基本施策（１）障害者の自立の助長及びその家族の負担  
の軽減のための総合的な支援（３４事業）  
基本施策（２）障害者の居住場所の確保（５事業）  
基本施策（３）相談支援体制の充実（１３事業）  
基本施策（４）人材の育成、活動の支援（７事業）  
基本施策（５）地域自立支援協議会等を中心とした  
ネットワーク（８事業）

### 進捗状況実績評価



### 実績

障害者に対する総合的な支援として各種福祉サービス等を実施しており、概ね見込み通りとなっている。また地域自立支援協議会を中心に相談支援体制について協議するとともに、関係機関が連携して支援を実施した。人材の育成として、手話講習会等を実施した。

### 課題・今後の取組

計画相談支援の確実な実施について、地域自立支援協議会を中心に進捗状況等を管理する必要がある。手話講習会について、参加者の増加や途中辞退を減らす取組を実施し、さらなる人材の育成を図る必要がある。増加する発達障害者や家族からの相談に対応するため、支援体制のあり方を検討するとともに一層の普及啓発活動を推進していく必要がある。

## 基本目標3. 自立と社会参加の仕組みづくり

基本施策（１）意思疎通等が困難な障害者に対する施策  
（１６事業）

基本施策（２）障害者の就労支援（１０事業）

基本施策（３）バリアフリー空間の整備（４事業）

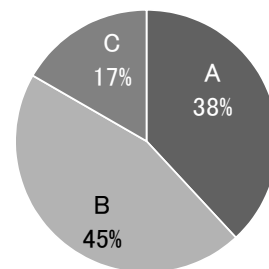
基本施策（４）外出や移動の支援（６事業）

基本施策（５）文化・スポーツ活動の促進（６事業）

### 実績

障害者への情報保障、コミュニケーション支援として、手話通訳者の派遣や障害福祉ガイドブックを作成した。障害者総合支援センターを拠点とした就労支援については、企業への就労者数やジョブコーチの派遣数など、目標以上の成果をあげている。

### 進捗状況実績評価



### 課題・今後の取組

防災意識の啓発や災害時要援護者名簿の更新を進め、名簿の活用については検討が必要である。情報保障については、様々な障害の特性に配慮した支援や情報提供をするため、手話通訳者等の派遣やICTの促進を図る。また外出や移動の支援については、継続的に社会参加を促進するため持続可能な制度を検討する。

## 基本目標4. 生涯にわたる発達の支援

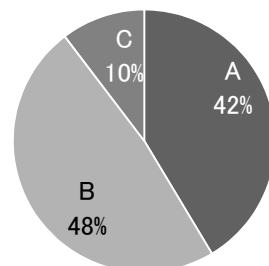
基本施策（１）障害者への保育等の実施（８事業）

基本施策（２）障害者に対する包括的な教育の実施  
（２１事業）

### 実績

総合療育施設における診療・訓練指導や専門職による保育園への巡回派遣等を通じ、地域療育の充実を図るとともに、教育関係機関と障害者生活支援センターや区支援課による連携のとれた支援を行うネットワークの構築が進むなど、概ね事業は順調に推移している。

### 進捗状況実績評価



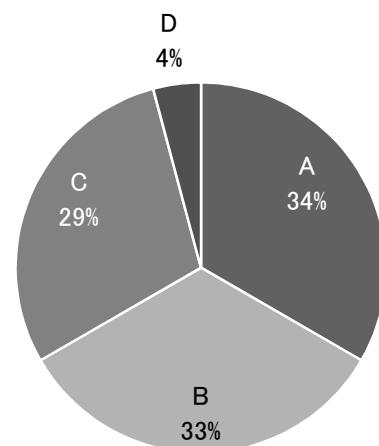
### 課題・今後の取組

総合療育施設における診療や教育関係機関への相談件数が増加するなど、障害児者に対する支援ニーズは高まっており、市の相談支援体制の充実や関連部署の連携強化を図るとともに、職員や教職員の資質の更なる向上に努める必要がある。

# 重点プログラム

## 進捗状況実績評価

	A	B	C	D	合計
1 障害者権利擁護システムの構築	2	1	2	1	6
2 相談支援システムの強化	1	4	1	0	6
3 障害にわたる切れ目のない支援	2	0	2	0	4
4 災害時の対策	3	3	2	0	8
合 計	8	8	7	1	24



### 1 障害者権利擁護システムの構築

障害者権利擁護委員会において、差別に関する事項について審議したほか、高齢・障害者権利擁護センターを設置し、権利擁護スーパーバイズや成年後見業務を実施した。

虐待を受けている障害者を一時保護するための居室を確保するなど、虐待事案に対応する体制整備をさらに進める必要がある。また条例の周知啓発について、一般市民に対しより効果的な周知方法を検討し、条例の認知率向上を図る必要がある。

### 2 相談支援システムの強化

地域自立支援協議会を中心に、障害者虐待や精神障害者の地域生活支援について審議し、障害者に対する相談支援の実務指針である障害者相談支援指針に障害者虐待防止法施行による使用者による虐待対応や高齢・障害者権利擁護センターの役割等を加える改定をした。

精神障害者の地域移行・地域定着について、病院などの関係機関との連携を強化し、取組を進める必要がある。

### 3 生涯にわたる切れ目のない支援

障害者総合支援センターを拠点とした就労支援は、企業への就労者数や研修などにおいて成果をあげている。発達障害者支援体制の強化として、ペアレントメンター養成事業を実施し、発達障害児を抱える先輩保護者による相談事業を進めた。

### 4 災害時の対策

各区避難場所運営訓練や防災訓練への障害者の参加を働きかけたほか、緊急時安心キットを整備し配布した。

災害時要援護者名簿の更なる名簿拡大や、その活用方法等については検討が必要である。また、緊急時の受け入れ先となる社会福祉施設等の確保を進める必要がある。

		No.	事業名	事業内容	成果指標	目 標	H25実績	H25評価	担当課
基本目標1 障害者の権利の擁護の推進	基本施策(1)	1	障害者の権利の擁護等に関する条例の周知啓発	1障害者の権利の擁護等に関する条例の周知啓発	条例認知率	70%(15%)	14%(4%)	C	障害福祉課
		2	「誰もが共に暮らすための市民会議」の実施	1「誰もが共に暮らすための市民会議」の実施	参加者数	100人	第1回91人 第2回65人 (申込者数122人)	B	障害福祉課
		3	「障害者週間」市民の集いの実施	1「障害者週間」市民の集いの実施	参加者数	500人	390人	C	障害福祉課
		4	障害者文化作品展の実施	1障害者文化作品展の実施	作品展示数	100作品	68作品	C	障害福祉課
		5	市職員の障害者への理解促進	1市職員の障害者への理解促進	研修受講者数	450人	27人	C	障害福祉課
		6	聴覚障害者に対する理解の啓発	1聴覚障害者に対する理解の啓発	講習会の実施	実施	実施	B	障害福祉課
		7	心の健康に関する普及活動の充実	1心の健康に関する普及活動の充実	(講演会・講座)参加者数	300人	364人	B	こころの健康センター
		8	精神保健福祉に関する普及啓発活動および精神保健福祉相談	1精神保健福祉に関する普及啓発活動および精神保健福祉相談	地域支援に関わる関係機関向け研修の実施	年2回開催	年16回開催	B	こころの健康センター
		9	人権に関する学習の推進	1人権に関する学習の推進	公民館人権に関する講座参加者数	2,552人	2,303人	B	人権教育推進室
		10	顕彰の実施	1顕彰の実施	顕彰事業の実施	表彰実施	該当なし	C	障害福祉課
	基本施策(2)	11	差別に対応する体制の整備	1差別に対応する体制の整備	指針策定、体制整備	体制整備	体制整備	A	障害福祉課
		12	障害者虐待通報への適切な対応、支援の実施	1障害者虐待通報への適切な対応、支援の実施	適切な虐待対応	実施	実施	B	障害福祉課
		13	虐待に対応する体制の整備	1虐待に対応する体制の整備	緊急一時保護事業所の確保数	2箇所	0箇所	C	障害福祉課
		14	差別及び虐待の防止・権利擁護のための事業者研修事業の実施	1差別及び虐待の防止・権利擁護のための事業者研修事業の実施	研修の実施回数	4回	1回	C	障害福祉課
	基本施策(3)	15	成年後見制度利用支援事業の実施	1成年後見制度利用支援事業の実施	制度利用件数	申立15件 報酬助成5件	申立10件 報酬助成9件	B	障害福祉課
		16	日常生活自立支援等の推進と権利擁護ネットワークの充実(あんしんサポートさいたま)	1日常生活自立支援等の推進と権利擁護ネットワークの充実	相談援助件数	0	1,527件	B	福祉総務課
		17	人材の育成	1人材の育成	市民後見人養成研修の実施	研修実施	研修実施	B	障害福祉課
		18	法人後見の実施	1法人後見の実施	法人後見の実施	実施	実施	B	障害福祉課
基本目標2 質の高い地域生活の実現	基本施策(1)	19	障害福祉サービス・地域生活支援事業の円滑な実施	1障害福祉サービス・地域生活支援事業の円滑な実施	—	—	事業の円滑な実施のために法改正やシステム移行等に対応	B	障害福祉課
		20	障害程度区分認定審査会の運営	1障害程度区分認定審査会の運営	障害支援区分への移行対応	障害支援区分へ移行を	概ね順調に移行	B	障害福祉課
		21	指導監査の実施	1指導監査の実施	指導監査実施事業所数	120	104	B	監査指導課
		22	居宅サービスの充実	1居宅サービスの充実	居宅サービス見込(時間)	83,260	46,838	B	障害福祉課
		23	移動支援事業の充実	1移動支援事業の充実	移動支援事業所数	215箇所	200箇所	B	障害福祉課
		24	ショートステイの充実	1ショートステイの充実	短期入所見込(人日分)	2,300	1,875	B	障害福祉課
		25	日中一時支援事業の充実	1日中一時支援事業の充実	日中一時利用者数	280人	289人	B	障害福祉課
		26	レスパイトサービスの実施	1レスパイトサービスの実施	レスパイトサービス	統合の検討又は実施	実施	A	障害福祉課
		27	日常生活用具の給付	1日常生活用具の給付	給付決定件数	—	18,845件 207,637,630	B	障害福祉課
		28	補装具費の支給	1補装具費の支給	給付決定件数	—	2,510件 211,917,127	B	障害福祉課
		29	寝具乾燥消毒等の実施	1寝具乾燥消毒等の実施	寝具の乾燥及び丸洗い	145件	143件	B	障害福祉課
		30	訪問理容サービスの実施	1訪問理容サービスの実施	理容師派遣回数	750回	740回	B	障害福祉課
		31	訪問入浴サービスの実施	1訪問入浴サービスの実施	入浴車派遣回数	4500回	4475回	C	障害福祉課
		32	全身性障害者介助人派遣事業の実施	1全身性障害者介助人派遣事業の実施	利用登録者数	30人	26人	B	障害福祉課
		33	障害者(児)生活サポート事業の充実	1障害者(児)生活サポート事業の充実	利用見込(時間)	43,950	29,873	C	障害福祉課
		34	障害福祉サービス事業所の整備	1障害福祉サービス事業所の整備	介護訓練等給付、就労支援等見込(人日分)	52,470	51,543	B	障害福祉課
		35	公設施設管理運営の充実	1公設施設管理運営の充実	修繕の推進	施設の維持管理上必要な修繕の実施	適正に履行	B	障害福祉課
				2公設施設管理運営の充実	支援サービスの充実	公共建築物定期点検の実施 運営に關しての適切な助言・指導	適正に履行		
		36	地域活動支援センター事業の充実	1地域活動支援センター事業の充実	運営費助成、指導	—	適切に運営	B	障害福祉課
				2地域活動支援センター事業の充実	法定事業への移行促進	5施設	3施設		

	No.	事業名	事業内容	成果指標	目 標	H25実績	H25評価	担当課
	37	ソーシャルクラブの実施	1ソーシャルクラブの実施	実施回数	108回	108回	B	精神保健課
	38	生活訓練等事業の実施	1生活訓練等事業の実施	実施回数	10回	10回	A	障害福祉課
	39	自立支援医療（更生・育成医療費、精神通院医療費）の給付	1自立支援医療（更生・育成医療費、精神通院医療費）の給付	公費負担額	—	3,101,425,944円	B	障害福祉課
	40	身体障害者福祉法第15条指定医師・自立支援医療等の指定医療機関の充実	1法15条指定医師等の指定事務の適正運営	指定医師等審査部会開催数	4回	4回	B	障害福祉課・障害者更生相談センター
			2指定医師への研修会の開催	指定医師研修会開催数	2回	2回		
	41	心身障害者医療費の給付	1心身障害者医療費の給付	一部負担金等の支給	一部負担金等を支給することで心身障害者等の経済的負担を軽減する。	一部負担金等を支給することで心身障害者等の経済的負担を軽減した。	A	年金医療課
	42	障害者（児）の歯科医療・保健の連携支援	2障害者（児）の歯科医療・保健の連携支援	歯科口腔保健審議会の開催	2回	2回	B	健康増進課・障害福祉課
	43	精神科救急医療体制の充実	1夜間・休日における精神医療相談の実施	精神医療相談件数	—	1,242件	B	健康増進課
			2夜間・休日における警察官通報等対応	通報専用電話対応件数	—	224件		
			3精神科救急医療事業及び救急輪番診療所事業	医療機関紹介件数	—	66件		
	44	思春期や青年期に精神的な葛藤を抱える人々への支援	1思春期や青年期に精神的な葛藤を抱える人々への支援	ひきこもり当事者グループ「ごごのひととき」「コレッタ」延べ参加者数	48人	159人	A	こころの健康センター
	45	家族教室の開催	1家族教室の開催	年間実施回数	3コース	3コース	B	精神保健課
	46	各種手当の給付	1各種手当の給付	手当受給件数	—	16,867名 355,446千円	B	障害福祉課
	47	難病患者見舞金の支給	1難病患者見舞金等の支給	見舞金支給件数	7,000件	6,906件	A	障害福祉課
	48	心身障害者扶養共済制度の実施	1心身障害者扶養共済制度の実施	新規加入者数	5人	2人	C	障害福祉課
	49	発達障害者（児）に対する支援の充実	1発達障害者（児）に対する支援の充実	発達障害者支援体制整備検討委員会の開催回数	3回	3回	B	障害福祉課
			2発達障害者（児）に対する支援の充実	講演会の開催回数	1回	1回		
			3発達障害者（児）に対する支援の充実	パンフレット等の作成部数	5,000部	未作成		
	50	発達障害者支援センターの充実	1発達障害者支援センターの充実	相談支援体制の見直し	推進	連絡協議会の開催及び参加43回、研修会の開催及び講師派遣34回、視察見学対応15回	C	障害者総合支援センター
	51	発達障害児（者）支援マニュアルの作成	1発達障害児（者）支援マニュアルの作成	支援マニュアルの整備	作成	検討	C	障害福祉課
	52	発達障害児支援の普及、啓発	1発達障害児支援の普及、啓発	出張カンファレンス、療育講座、特別支援ネットワーク等	確実に実施	出張カンファレンス(32回)療育講座(185名)特別支援ネットワーク等(23回)	B	総合療育センターひまわり学園総務課
基本施策（2）	53	グループホーム・ケアホーム設置促進	1グループホーム・ケアホーム設置促進	GH、CH利用見込量	280人	272人	B	障害福祉課
	54	生活ホーム運営費、家賃助成	1生活ホーム運営費、家賃助成	生活ホーム定員数	98人	81人	C	障害福祉課
	55	居宅改善整備費の補助	1居宅改善整備費の補助	居宅改善整備件数	10件	9件	B	障害福祉課
	56	さいたま市入居支援制度	1さいたま市入居支援制度	協力不動産店数	協力不動産店数の維持に努める	67店舗	B	住宅課
	57	障害者居住サポート事業の実施	1障害者居住サポート事業の実施	事業実施箇所数	全事業所で実施	全事業所で実施	B	障害福祉課



		No.	事業名	事業内容	成果指標	目 標	H25実績	H25評価	担当課
基本 施策 (3)	基本 施策 (3)	58	障害者生活支援センターの機能強化	1障害者生活支援センターの機能強化	障害者生活支援センター設置数	14箇所	14箇所	B	障害福祉課
		59	障害者相談支援指針の見直し	1障害者相談支援指針の見直し	障害者相談支援指針の見直し	改訂	検討	C	障害福祉課
		60	サービス調整会議の開催	1サービス調整会議の開催	必要に応じた会議開催	600件(各 月1回×5 ケース)	689件	C	障害福祉課
		61	サービス利用計画の作成	1サービス利用計画の作成	指定特定相談支援事業者数	20箇所	21箇所	B	障害福祉課
		62	相談支援従事者に対する研修の実施	1相談支援従事者に対する研修の実施	相談支援従事者研修会の実施	2回	情報提供19回	B	障害福祉課
		63	障害者生活支援センターケアマネジメント機能強化	1障害者生活支援センターケアマネジメント機能強化	障害者生活支援センターの機能強化	実施	実施	B	障害福祉課
		64	障害者の地域定着の支援	1障害者の地域定着の支援	地域定着支援事業実施者数	14箇所	14箇所	B	障害福祉課
		65	精神保健相談・支援の充実	1精神保健相談・支援の充実	相談件数	—	33,103件	B	健康増進課・障害福祉課
				2障害者生活支援センター運営事業	障害者生活支援センター機能強化	実施	実施		
		66	心の健康に関する個別相談等の実施	1心の健康に関する個別相談等の実施	個別相談の実施	—	13,829件	B	こころの健康センター
				2心の健康に関する個別相談等の実施	グループワーク事業の実施	—	756人		
		67	障害者相談員の設置	1障害者相談員の設置	身体・知的障害者相談員配置数	53人	52人	B	障害福祉課
				2障害者相談員の設置	心身障害者相談員配置数	10人	10人		
		68	聴覚障害者相談員の設置	1聴覚障害者相談員の設置	聴覚障害者相談員配置数	2人	3人	B	障害福祉課
		69	乳幼児発達健康診査の充実	1健診実施回数	健診実施回数	128回	123回	B	地域保健支援課・障害福祉課
		70	消費者行政の推進	1消費者行政の推進	消費生活講座の開催回数	年3回	年0回	C	消費生活総合センター
基本 施策 (4)	基本 施策 (4)	71	福祉団体の活動支援	1福祉団体の活動支援	扶助金の交付	実施	実施	B	障害福祉課
		72	ボランティア・NPOなどの活動支援	1さいたま市ふれあい福祉基金運用補助金交付	ふれあい基金補助金交付件数	60件	75件	B	福祉総務課
				2市社会福祉協議会ボランティア活動補助金	ボランティア活動センター助成金交付団体数	130団体	133団体		
		73	ボランティアセンター、地域福祉情報・研修センター機能の充実	1ボランティア団体数の把握	ボランティア団体数	250団体	255団体	B	福祉総務課
				2地域福祉情報・研修センターの福祉人材育成研修	福祉従事者研修実施回数	17回	17回		
		74	障害者社会参加推進センターの充実	1障害者社会参加推進センターの充実	社会参加推進事業の実施	社会参加推進事業の実施	社会参加推進事業の実施	A	障害福祉課
		75	手話講習会の開催	1手話講習会の開催	講習会受講者数	全コース合計330人	全コース合計215人	C	障害福祉課
		76	要約筆記者養成講習会の開催	1要約筆記者養成講習会の開催	養成講習会開催	養成講習会開催	開催	A	障害福祉課
		77	市職員に対する手話等の研修	1市職員に対する手話等の研修	手話研修参加者数	25人	23人	B	人材育成課・障害福祉課
基本 施策 (5)	基本 施策 (5)	78	地域自立支援協議会等を中心とした地域ネットワークの構築	1地域自立支援協議会等を中心とした地域ネットワークの構築	地域自立支援協議会開催回数	3回	3回	A	障害福祉課
		79	コーディネーター連絡会議の開催	1コーディネーター連絡会議の開催	コーディネーター連絡会議開催回数	3回	7回	A	障害福祉課
		80	基幹相談支援センターの設置	1基幹相談支援センターの設置	基幹相談支援センターの設置	設置	設置	A	障害福祉課
		81	民生委員児童委員協議会の充実	1民生委員児童委員協議会の充実	各種研修の開催・参加回数	23回	24回	B	福祉総務課
		82	社会福祉協議会の充実	1地域福祉行動計画策定支援	地域福祉行動計画策定地区数	47地区	39地区	C	福祉総務課
		83	福祉施設間の交流促進	1福祉施設間の交流促進	交流実施	交流実施	交流実施	B	障害福祉課
		84	地域福祉ネットワークの推進	1地域福祉行動計画策定支援	地域福祉行動計画策定地区数	47地区	39地区	C	福祉総務課
				2地域福祉推進委員会の開催	開催地区数	47地区／年	24地区		
		85	精神保健福祉地域ネットワーク連絡会の開催	1精神保健福祉地域ネットワーク連絡会の開催	連絡会参加者数	140人	145人	A	こころの健康センター

		No.	事業名	事業内容	成果指標	目 標	H25実績	H25評価	担当課
基本 目標 3	基本 施策 (1)	86	聴覚障害者への情報提供の充実	1聴覚障害者への情報提供の充実	登録手話通訳者数	65人	60人	B	障害福祉課
		87	手話通訳者の派遣	1手話通訳者の派遣	手話通訳者の派遣	実施	実施	B	障害福祉課
		88	要約筆記奉仕員（要約筆記者）の派遣	1要約筆記者（要約筆記奉仕員）の派遣	パソコン要約筆記派遣	準備	準備	B	障害福祉課
		89	視覚障害者への情報提供の拡充	1視覚障害者への情報提供の拡充	タウン情報誌「さいたま市見て歩き」掲載区	年1区	1区(緑区)	B	障害福祉課
		90	障害福祉ガイドブックの作成	1障害福祉ガイドブックの作成	ガイド発行部数	15,000	10,000	B	障害福祉課
		91	I C T の促進	1 I C T の促進	—	—	—	B	障害福祉課
		92	点字図書館運営費の補助	1点字図書館運営費の補助	運営費補助	運営費補助	運営費補助	A	障害福祉課
		93	図書館資料の閲覧を保障するための対面朗読の実施	1図書館資料の閲覧を保障するための対面朗読の実施	利用延人数	270人	224人	C	中央図書館資料サービス課
		94	障害者用資料の収集と作製の充実	1点訳・音訳資料	所蔵数	1,830	1871	B	中央図書館資料サービス課
		95	障害者等に配慮した市報の提供	1障害者等に配慮した市報の提供	発行状況	継続実施	継続実施	A	広報課
		96	選挙時の情報提供	1選挙時の情報提供	音声テープ作成数	200本	234個(テープ版130個、DAISY図書104個)	A	選挙課
		97	災害時要援護者への支援	1災害時要援護者への支援	訓練参加者数	70名	107名	A	防災課
		98	災害時要援護者の避難支援対策の推進	1災害時要援護者支援マニュアル	マニュアル普及	普及・啓発	マニュアルの配布	C	福祉総務課
				2避難行動要支援者名簿	名簿作成・更新	名簿の作成(平成26年度中)	名簿作成のための部内検討会を実施		
				3福祉避難所の設置検討	指定可能な施設の把握	福祉避難所の指定	未指定		
		99	緊急通報システムの設置	1緊急通報システムの設置	設置件数	65件	66件	B	障害福祉課
		100	メール・ファクスによる119番通報受信	1メール・ファクスによる119番通報受信	受信件数	確実な通報受信	ファクス1195件 メール1190件	A	指令課
		101	緊急時安心キット配布事業	1緊急時安心キット配布事業	キット配布世帯数	3,600	2,486	B	救急課
	基本 施策 (2)	102	障害者総合支援センターを拠点とした就労支援の充実	1障害者総合支援センターを拠点とした就労支援の充実	年間一般就労者数	80人以上	161人	A	障害者総合支援センター
		103	ジョブコーチの派遣	1ジョブコーチの派遣	ジョブコーチ派遣	新規就労者15人へ派遣	63人	A	障害者総合支援センター
		104	障害者就労に関する各種研修	1障害者就労に関する各種研修	各種研修開催	45コース以上の研修・講座開催	45コース	A	障害者総合支援センター
		105	職親制度の実施	1職親制度の実施	対象者数	職親制度の適切な実施	7件	A	障害福祉課
		106	ヘレン・ケラー学院盲学生技能習得訓練実施事業の推進	1ヘレン・ケラー学院盲学生技能習得訓練実施事業の推進	委託生数	3人	1人	C	障害福祉課
		107	授産事業の活性化	1授産事業の活性化	ピアショップ出店区の増加	6区役所	5区役所	B	障害福祉課・障害者総合支援センター
				2授産事業の活性化	イベントへの新規参加	従来のコロソのイベントに加え、イオン与野にも新規で参加	販売イベント3回 見本市等3回		
		108	障害者ワークフェア等共同開催事業	1障害者ワークフェア等共同開催事業	来場者数	障害者の雇用促進	3,787名来場	B	障害福祉課・障害者総合支援センター・労働政策課

	No.	事業名	事業内容	成果指標	目 標	H25実績	H25評価	担当課
	基本 施策 (3)	109 障害者雇用企業・障害者福祉施設等に対する配慮	1障害者雇用企業・障害者福祉施設等に対する配慮	障害者雇用率達成業者数	障害者雇用率を達成した企業に加工し、等級区分を行う。障害者雇用状況を総合評価方式の入札における必須評価項目に設定。	法定雇用率を達成した企業、または、障害者を1人以上雇用した企業は、建設工事については、市内本店企業全体の約9%程度である。委託業務については、申請企業全体の約12%程度である。	A	契約課・調達課・障害福祉課
			2障害者雇用企業・障害者福祉施設等に対する配慮	特定随意契約名簿の作成	特定随意契約名簿の掲載	特定随意契約名簿の掲載		
		110 障害者更生訓練費等の支給	1障害者更生訓練費等の支給	更生訓練費利用量	160件	152件	B	障害福祉課
			2障害者更生訓練費等の支給	就職支度金利用量	28件	22件		
		111 盲人ホームの運営費の助成	1盲人ホームの運営費の助成	運営費助成件数	運営費助成	運営費助成	A	障害福祉課
	基本 施策 (4)	112 公共施設のバリアフリー化の推進	1公共施設のバリアフリー化の推進	福祉のまちづくり条例通知件数	30件	15件	C	福祉総務課
			2公共施設のバリアフリー化の推進	心のバリアフリー啓発活動の実施件数	30件	375件		
		113 福祉のまちづくりの推進	1福祉のまちづくり推進協議会	福祉のまちづくり推進協議会の開催回数	2回	1回	C	福祉総務課
			2学校との連携によるモデル地区事業	学校との連携によるモデル地区事業参加者	170人	213人		
			3福祉のまちづくり資金	福祉のまちづくり資金利子補助件	2件	0件		
		114 ノンステップバスの導入促進	1ノンステップバスの導入促進	福祉のまちづくりノンステップバス導入率(%)	22台	15台	B	都市交通課
		115 公園リフレッシュ事業	1公園リフレッシュ事業	整備件数	継続	整備	A	都市公園課
	基本 施策 (5)	116 福祉タクシー利用サービスの充実	1福祉タクシー利用サービスの充実	利用率	50%	56%	B	障害福祉課
		117 自動車燃料費助成事業の実施	1自動車燃料費助成事業の実施	利用率	45%	42%	B	障害福祉課
		118 リフト付き自動車の貸出し	1リフト付き自動車の貸出し	利用件数	600件	496件	C	障害福祉課
		119 自動車運転免許取得費の補助	1自動車運転免許取得費の補助	実績(件数)	16件	16件	B	障害福祉課
		120 自動車改造費の補助	1自動車改造費の補助	実績(件数)	20件	21件	B	障害福祉課
		121 軽自動車税の減免	1軽自動車税の減免	減免台数	申請に基づき、審査の上減免を行う	適切に事務処理を行うことができた	A	市民税課
	基本 施策 (5)	122 全国障害者スポーツ大会への参加	1全国障害者スポーツ大会への参加	全国障害者スポーツ大会への選手団の派遣	全国障害者スポーツ大会への選手団の派遣	第13回全国障害者スポーツ大会(スポーツ祭東京2013)へさいたま市選手団を派遣	A	障害福祉課
		123 ふれあいスポーツ大会の実施	1ふれあいスポーツ大会の実施	大会への参加者数	1,000人	990人	B	障害福祉課
		124 スポーツ教室の充実	1スポーツ教室の充実	スポーツ教室開催	12競技16教室	12競技16教室	A	障害福祉課
		125 図書館資料へのアクセスの確保	1図書館資料へのアクセスの確保	宅配貸出点数	150点	242点	A	中央図書館資料サービス課
		126 聴覚障害者のための社会教養講座の実施	1聴覚障害者のための社会教養講座の実施	講座参加延人数	330人	305人	C	生涯学習振興課
		127 市立施設の使用料減免	1市立施設の使用料減免	実施施設の周知	周知	障害者福祉ガイドに実施施設を掲載	B	障害福祉課

		No.	事業名	事業内容	成果指標	目 標	H25実績	H25評価	担当課
基本 目標 4 生涯にわたる発達の支援	基本 施策 (1)	128	障害児の地域療育などの支援	1障害児の地域療育などの支援	実施	実施	実施	B	障害福祉課
		129	障害児総合療育施設の充実	1診療・検査・相談（障害児の早期診断・療育）	診療件数（延べ件数）	30,000件	37,581件	A	総合療育センターひまわり学園総務課
				2外来療育（理学療法・作業療法・言語聴覚療法・心理指導等）	訓練指導等件数	25,000件	25,840件		
				3通園療育（児童発達支援センター）	定員充足率（定員160名）	100%	125%		
		130	児童発達支援事業の推進	1児童発達支援事業の推進	事業所数	—	センター5箇所 センター以外：43箇所	B	障害福祉課
		131	特別支援事業の実施	1特別支援事業の実施	私立幼稚園助成等の件数（総合して予算執行率）	60%	45%	C	幼児政策課
		132	保育所での育成支援の充実	1保育所での育成支援の充実	作業療法士等専門職派遣数	70	87	B	保育課
		133	特別支援学校放課後児童対策事業の充実	1特別支援学校放課後児童対策事業の充実	補助対象施設	6か所	4か所	C	青少年育成課
		134	心身障害児特別療育費の補助	1心身障害児特別療育費の補助	補助対象施設利用者（さいたま市）	55人	49人	B	障害福祉課
		135	障害児支援の充実	1障害児支援の充実	措置費、給付費の支弁	—	各施設への適正な運営費等を支弁	A	障害福祉課・児童相談所
	基本 施策 (2)	136	特別支援教育推進計画の推進	1特別支援教育推進計画の推進	計画の推進	推進及び次期計画案の策定	新たな計画を策定	B	指導2課
		137	教育関係機関とのネットワーク構築	1教育関係機関とのネットワーク構築	学校への支援	適切な相談・支援の実施	1,716件	A	指導2課
		138	特別支援ネットワーク連携協議会	1特別支援ネットワーク連携協議会	会議の開催回数	代表者会議年2回、実務担当者会議年3回	代表者会議年2回、実務担当者会議年3回	A	指導2課
		139	学級等支援員の配置	1学級等支援員の配置	支援員の配置	配置要請のある全ての小・中学校に配置する。	配置要請のある全ての小・中学校に配置することができた。	B	指導2課
		140	特別支援学級補助員等の配置	1特別支援学級等補助員の配置	補助員等の配置	適切な配置	ほぼ達成	B	指導2課
		141	市立特別支援学校への介助員・医療介助員の配置	1市立特別支援学校への介助員・医療介助員の配置	安全で適切な介助	適切な介助員の配置	医療介助員の欠員が発生	B	指導2課
		142	特別支援教育のサポートの充実	1拡大教科書の給与	給与・貸与	申請者全員への給与・貸与	申請者全員への給与・貸与	A	指導2課
				2拡大写本の貸与	給与・貸与	申請者全員への給与・貸与	申請者全員への給与・貸与		
				3改良縦笛の貸与	給与・貸与	申請者全員への給与・貸与	申請者全員への給与・貸与		
		143	特別支援教育就学奨励費の支給	1特別支援教育就学奨励費の支給	支給	適正な支給	適正に支給を行えた	A	指導2課
		144	特別支援学級及び通級指導教室の整備充実	1特別支援学級及び通級指導教室の整備充実	特別支援学級設置率	38%	46.90%	B	指導2課
		145	特別支援学校の整備	1特別支援学校の整備	校舎の増築	建設工事	建設工事中	A	指導2課
		146	交流及び共同学習の推進	1交流及び共同学習の推進	交流及び共同学習の実施件数	100件	127件	B	指導2課
		147	特別支援教育作品展の開催	1特別支援教育作品展の開催	作品展入場者数	2,500人	3,970人	A	指導2課
		148	障害のある児童とない児童の交流活動の推進	1障害のある児童とない児童の交流活動の推進	交流活動参加延人数	350人	318人	C	生涯学習振興課
		149	人権教育の推進	1障害のある児童とない児童の交流活動の推進	人権作文の応募点数	62,000	61553	B	生涯学習振興課
		150	教職員への研修	1教職員への研修	研修会参加者数	650人	742人（114%）	A	人権教育推進室
		151	教職員への特別支援教育理解の啓発	1教職員への特別支援教育理解の啓発	啓発資料の作成・配布	作成・配布	さいたま市立幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に配布	B	教育研究所
		152	特別支援教育コーディネーターの育成	1特別支援教育コーディネーターの育成	研修会実施回数	年3回以上	3回実施	B	指導2課
		153	発達相談・就学相談	1発達相談・就学相談	相談の実施	適切な相談	適切に相談を実施	A	指導2課
		154	特別支援教育就学説明会	1特別支援教育就学説明会	説明会場数	6会場で実施	6会場で実施した	A	指導2課
		155	専門医による健康相談及び健康指導の実施	1専門医による健康相談及び健康指導の実施	希望する学校に派遣できた割合	100%	100%（4校実施）	B	健康教育課
		156	院内学習室の設置	1院内学習室での児童生徒支援	院内学習室の入室人数	25名	19名	A	指導2課
				2院内学習室での児童生徒支援	相談・指導延べ回数	500回	634回		

		No.	事業名	事業内容	成果指標	目 標	H25実績	H25評価	担当課
重点プログラム	策1 障害者権利擁護システムの構築	157	高齢・障害者権利擁護センター(仮称)の設	1高齢・障害者権利擁護センターの運営	運営	運営	運営	A	障害福祉課
		158	障害者の権利の擁護に関する委員会の設	1障害者の権利の擁護に関する委員会等運営事業	障害者の権利の擁護に関する委員会の開催・運営	開催・運営	開催・運営	A	障害福祉課
		159	差別及び虐待に係る相談支援体制の整備	1地域自立支援協議会運営事業	障害者相談支援指針の改訂	改訂	検討	C	障害福祉課
				2高齢・障害者虐待防止対策事業	緊急一時保護事業所の確保数	2箇所	0箇所		
				3障害者生活支援センター運営事業	加配職員数	各区1名	6区加配		
		160	被虐待障害者の一時保護制度の導入	1高齢・障害者虐待防止対策事業	緊急一時保護事業所の確保数	2箇所	0箇所	D	障害福祉課
		161	成年後見制度利用促進事業の充実	1成年後見事業	制度利用件数	申立件数15件	申立10件 報酬助成9件	B	障害福祉課
		162	障害者の権利の擁護等に関する条例の周	1障害者の権利の擁護等に関する条例の周	条例認知率	70%(15%)	14%(4%)	C	障害福祉課
	策2 相談支援システムの強化	163	地域自立支援協議会の再構築	1地域自立支援協議会運営事業	専門部会の設置	2部会	2部会	B	障害福祉課
		164	基幹相談支援センターの設置	1基幹相談支援センターの設置	基幹相談支援センターの設置	設置	設置	A	障害福祉課
		165	障害者生活支援センターの体制の見直し	1障害者生活支援センター運営事業	設置箇所の異なる相談窓口の統合	統合	統合	B	障害福祉課
				2地域自立支援協議会運営事業	専門分科会の開催	3回	2回		
		166	障害者相談支援指針の改訂	1障害者の権利の擁護に関する委員会等	障害者相談支援指針の改訂	改訂	検討	C	障害福祉課
		167	精神障害者の退院支援事業の実施	1地域自立支援協議会運営事業	専門分科会の実施	3回	2回	B	障害福祉課
		168	居住場所の確保	1地域自立支援協議会運営事業	専門分科会の開催	3回	2回	B	障害福祉課
				2サービス調整会議の開催	必要に応じた会議開催	600件(各区月1回×5ケース)	689件		
	策3 生涯にわたる切れ目のない支援	169	児童福祉法の改正に伴い、「児童発達支援センター」を中心として児童発達支援事業及び相談支援、保育所等訪問支援等の地域支援の体制を整えていきます。	1通園療育(児童発達支援センター)	定員充足率(定員160名)	100%	125%	A	ひまわり学園
				2保育所等訪問支援	保育所等訪問支援(実施回数)	確実に実施	82回		
		170	障害者総合支援センターを拠点とした就労支援の充実	1障害者総合支援センター障害者支援事業	障害者の就労数と研修・講座の開催数	毎年度80名以上の就労と45コース以上の研修・講座開催	161名	A	障害者総合支援センター
		171	発達障害者支援体制の強化	1発達障害者支援体制の強化	地域支援体制の見直し、地域ネットワークの基盤強化、資源開拓	推進	連絡協議会の開催及び参加43回、研修会の開催及び講師派遣34回、視察見学対応15回	C	障害者総合支援センター
				2ペアレントメンター事業	養成人数	20人	14人		
		172	ライフステージに応じた支援を継続的に行うために、必要に応じサービス調整会議を開催するとともに、多様化・高度化するニーズに対応できるよう、課題や方策についての検討を進め、障害者相談支援指針を見直していきます。	1障害者生活支援センター運営事業	サービス調整会議の開催	実施	実施	C	障害福祉課
				2地域自立支援協議会運営事業	障害者相談支援指針の見直し	改訂	検討		
	策4 災害時の対策	173	防災知識等の普及・啓発	1防災意識の向上、普及啓発	出前講座回数	14回	20回	A	防災課、福祉総務課、障害福祉課
		174	緊急時における確実な情報の発信・受信	1災害時における情報伝達手段の多様化	情報伝達手段の確保、迅速化	迅速化	複数の伝達手段で迅速に発信できる体制を構築	A	防災課、福祉総務課、障害福祉課
		175	防災訓練への障害者の参加	1避難場所運営訓練	参加可能訓練数	198箇所	133箇所	B	防災課、障害福祉課
				2防災訓練への障害者の参加	障害者の参加者数	障害者に対して、防災訓練の周知を行い参加を促す	各障害者団体へ防災訓練参加の呼びかけ		
		176	災害時要援護者名簿の整備・活用	1個別避難支援プラン策定の推進	策定マニュアルの配	配布・周知	自主防災組織(自治会)、民生委員へ配布	C	防災課、福祉総務課、障害福祉課
				2災害時要援護者名簿の整備・活用	名簿登載者数	名簿登載者対象の拡大	名簿登載者1,925人		
		177	災害時要援護者に配慮した避難場所の整	1災害時要援護者支援マニュアル	マニュアル普及	普及・啓発	マニュアルの配布	C	防災課、福祉総務課
				2福祉避難所の設置検討	指定可能な施設の把握	福祉避難所の指定	未指定		
		178	緊急時安心キットの整備	1緊急時安心キット配布事業	キット配布世帯数	3,600	2,486	B	救急課
		179	緊急通報システムの設置	1緊急通報システムの設置	設置件数	緊急時の連絡体制の確立	安否確認電話不在時に各区と連携をとり、対象者の現状把握に努めた	B	障害福祉課
		180	メール・ファクスによる119番通報受信	1メール・ファクスによる119番通報受信	受信件数	確実な通報受信	ファクス119 5件 メール119 0件	A	指令課

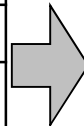
# 平成25年度 実施状況

(第3期障害福祉計画部分)

## 《障害者総合支援計画：平成25年度の数値目標》

### (1) 施設入所者の地域生活への移行

項目		数値
基準入所者数(A)	平成17年10月1日の入所者数	728人
目標年度入所者数(B)	平成26年度末の入所者数見込	655人
	差引減少見込数(A-B)	73人
【目標値】 地域生活移行者数		219人
	施設入所からグループホーム・ケアホーム等へ移行した者の数(Aの30%)	



障害福祉課・各区支援課

平成25年度末		進捗状況
現在の入所者数		現在の入所者数を目標年度入所者数で除した値
717人		109.5%
現在の地域移行者数		現在の地域移行者数を目標値で除した値
59人		26.9%
内訳	平成18年度	9人
	平成19年度	6人
	平成20年度	8人
	平成21年度	6人
	平成22年度	10人
	平成23年度	8人
	平成24年度	4人
	平成25年度	8人

### (3) 福祉施設から一般就労への移行

項目		数値
平成17年度の年間一般就労移行者数	平成17年度(単年度)において福祉施設を退所し、一般就労した者の数	12人
【目標値】 目標年度の年間一般就労移行者数		80人
	平成26年度(単年度)において福祉施設を退所し、一般就労する者の数(上記の6.6倍以上)	



障害者総合支援センター

平成25年度末		進捗状況
平成24年度(単年度)において福祉施設を退所し、一般就労した者の数		平成24年度の年間一般就労移行者数を目標年度数値で除した値
114人		142.5%
推移	平成19年度	23人
	平成20年度	40人
	平成21年度	59人
	平成22年度	97人
	平成23年度	84人
	平成24年度	93人
	平成25年度	114人

《障害者総合支援計画：平成25年度の数値目標》

(4) 就労移行支援事業の利用者数

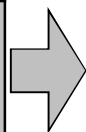
項目		数値
福祉施設利用者数	平成26年度末の福祉施設を利用する者の数(見込み)	3,445人
【目標値】 目標年度の就労移行支援事業の利用者数	平成26年度末において就労移行支援事業を利用する者の数(福祉施設利用者の1割以上)	500人



障害福祉課(自立支援給付係)		
平成25年度末		進捗状況
平成25年度の就労移行支援事業の利用者数		現在の就労移行支援事業利用者数を目標値で除した値
303人		60.6%
経過	平成24年度	301人
	平成25年度	303人
	平成26年度	

(5) 就労継続支援(A型)事業の利用者の割合

項目		参考値
就労継続支援(A型)事業利用者数	平成26年度末の就労継続支援(A型)事業の利用者数(見込み)	100人
就労継続支援(B型)事業利用者数	平成26年度末の就労継続支援(B型)事業の利用者数(見込み)	900人
就労継続支援事業利用者数(A型+B型)	平成26年度末の就労継続支援(A型+B型)事業の利用者数(見込み)	1,000人
【目標値】 就労継続支援(A型)事業の利用者の割合(A型)/(A型+B型)	平成26年度末において就労継続支援事業を利用する者のうち、就労継続支援(A型)事業を利用する者の割合(就労継続支援事業利用者の10%)	10%



障害福祉課(自立支援給付係)		
平成25年度末		進捗状況
就労継続支援(A型)事業利用者数	154人	現在のA型利用者数の割合を目標値で除した値
就労継続支援(B型)事業利用者数	855人	
就労継続支援事業利用者数(A型+B型)	1,009人	
就労継続支援(A型)事業の利用者の割合	15.3%	152.6%
経過	平成24年度	10.5%
	平成25年度	15.3%
	平成26年度	



《障害福祉計画：サービス見込量》

〔月間〕

区 分		第1期実績			第2期			第3期			
		平成18年度 実績	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 見込(b)	平成25年度 実績(a)	平成25年度 実績率(a/b)
居宅介護	利用見込量	17,434 時間分	18,929 時間分	20,690 時間分	28,683 時間分	22,961 時間分	26,100 時間分	27,215 時間分	41,800 時間分	28,222 時間分	67.5%
	実利用者数	472 人	515 人	593 人	706 人	824 人	971 人	1,056 人	1,870 人	1,150 人	61.5%
重度訪問介護	利用見込量	1,297 時間分	1,432 時間分	1,367 時間分	1,517 時間分	13,783 時間分	16,511 時間分	13,551 時間分	29,600 時間分	13,782 時間分	46.6%
	実利用者数	5 人	6 人	8 人	8 人	26 人	34 人	33 人	80 人	36 人	45.0%
行動援護	利用見込量	178 時間分	313 時間分	536 時間分	762 時間分	1,590 時間分	2,095 時間分	2,121 時間分	8,500 時間分	2,279 時間分	26.8%
	実利用者数	9 人	12 人	21 人	25 人	41 人	55 人	71 人	140 人	85 人	60.7%
重度障害者等包括支援	利用見込量	0 時間分	0 時間分	0 時間分	0 時間分	0 時間分	0 時間分	0 時間分	60 時間分	0 時間分	0.0%
	実利用者数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人	0 人	0.0%
同行援護	利用見込量							2,260 時間分	3,300 時間分	2,556 時間分	77.5%
	実利用者数							118 人	150 人	133 人	88.7%
居宅介護 重度訪問介護 行動援護 重度障害者等包括支援 同行援護	利用見込量	18,909 時間分	20,674 時間分	22,593 時間分	25,962 時間分	38,334 時間分	45,516 時間分	45,146 時間分	83,260 時間分	46,838 時間分	56.3%
	実利用者数	486 人	533 人	622 人	739 人	891 人	1,098 人	1,276 人	2,241 人	1,402 人	62.6%
生活介護	利用見込量	2,689 人日分	7,884 人日分	12,616 人日分	15,342 人日分	17,993 人日分	21,995 人日分	27,542 人日分	31,000 人日分	28,869 人日分	93.1%
	実利用者数	246 人	511 人	728 人	943 人	977 人	1,165 人	1,444 人	1,600 人	1,518 人	94.9%
自立訓練(機能訓練)	利用見込量	57 人日分	226 人日分	399 人日分	400 人日分	417 人日分	418 人日分	488 人日分	500 人日分	502 人日分	100.4%
	実利用者数	15 人	28 人	51 人	43 人	44 人	64 人	75 人	75 人	70 人	93.3%
自立訓練(生活訓練)	利用見込量	162 人日分	259 人日分	498 人日分	473 人日分	412 人日分	483 人日分	741 人日分	770 人日分	800 人日分	103.9%
	実利用者数	18 人	29 人	42 人	54 人	45 人	44 人	59 人	55 人	66 人	120.0%
就労移行支援	利用見込量	16 人日分	1,708 人日分	2,792 人日分	3,815 人日分	3,958 人日分	4,507 人日分	5,104 人日分	6,500 人日分	5,127 人日分	78.9%
	実利用者数	1 人	92 人	157 人	221 人	218 人	268 人	301 人	395 人	303 人	76.7%
就労継続支援(A型)	利用見込量	0 人日分	99 人日分	153 人日分	588 人日分	620 人日分	689 人日分	1,632 人日分	1,500 人日分	2,865 人日分	191.0%
	実利用者数	0 人	5 人	8 人	29 人	31 人	34 人	91 人	75 人	154 人	205.3%
就労継続支援(B型)	利用見込量	430 人日分	2,742 人日分	3,197 人日分	4,769 人日分	6,057 人日分	8,405 人日分	12,117 人日分	12,200 人日分	13,364 人日分	109.5%
	実利用者数	25 人	162 人	215 人	313 人	348 人	523 人	779 人	800 人	855 人	106.9%
療養介護	利用見込量	10 人分	9 人分	9 人分	9 人分	10 人分	11 人分	85 人分	111 人分	93 人分	83.8%
児童デイサービス	利用見込量	1,147 人日分	808 人日分	842 人日分	965 人日分	1,616 人日分	2,848 人日分				
	実利用者数	165 人	119 人	112 人	122 人	211 人	359 人				
短期入所	利用見込量	559 人日分	668 人日分	973 人日分	1,529 人日分	1,660 人日分	1,678 人日分	1,785 人日分	2,300 人日分	1,875 人日分	81.5%
	実利用者数	77 人	86 人	107 人	148 人	161 人	167 人	173 人	240 人	211 人	87.9%
共同生活援助	利用見込量	48 人分	48 人分	52 人分	54 人分	68 人分	67 人分	65 人分	70 人分	68 人分	97.1%
	実利用者数	48 人	48 人	48 人	47 人	47 人	46 人	51 人	56 人	55 人	98.2%
共同生活介護	利用見込量	49 人分	57 人分	69 人分	81 人分	120 人分	153 人分	167 人分	210 人分	204 人分	97.1%
	実利用者数	16 人	28 人	38 人	55 人	78 人	98 人	112 人	193 人	153 人	79.3%
共同生活援助 共同生活介護	利用見込量	97 人分	105 人分	121 人分	135 人分	188 人分	220 人分	232 人分	280 人分	272 人分	97.1%
施設入所支援	利用見込量	15 人分	128 人分	290 人分	407 人分	419 人分	571 人分	713 人分	685 人分	717 人分	104.7%
計画相談支援	利用見込量							37 人	222 人	121 人	54.5%
地域移行支援	利用見込量							5 人	5 人	2 人	40.0%
地域定着支援	利用見込量							3 人	30 人	8 人	26.7%
(参考)児童発達支援	利用量							2,560 人日分		2,965 人日分	
	実利用者数							283 人		320 人	
(参考)放課後等デイサービス	利用量							3,452 人日分		5,193 人日分	
	実利用者数							373 人		521 人	

＜障害福祉計画：地域生活支援事業等見込量＞

〔月間〕

事業名	第1期実績			第2期			第3期			
	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績(a)	平成25年度見込(b)	平成25年度実績率(a/b)
(1)相談支援事業										
① 障害者相談支援事業 基幹相談支援センター	11 箇所	13 箇所	14 箇所	14 箇所	14 箇所	14 箇所	14 箇所 設置	14 箇所 設置	14 箇所 設置	100.0%
② 市町村相談支援機能強化事業	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	100.0%
③ 住宅入居等支援事業	0 箇所	0 箇所	0 箇所	0 箇所	0 箇所	3 箇所	14 箇所	14 箇所	14 箇所	100.0%
(2)成年後見制度利用支援事業 実利用見込者数	実施	実施	実施	実施	実施	実施	13 人	19 人	11 人	172.7%
(3)コミュニケーション支援事業(月間) 利用見込者数	140 人	143 人	159 人	218 人	142 人	170 人	175 人	152 人	210 人	72.4%
延利用見込件数	292 件	302 件	336 件	317 件	361 件	402 件	396 件	369 件	440 件	83.9%
① 手話通訳者派遣事業 利用見込者数	271 人	278 人	313 人	287 人	326 人	370 人	365 人	342 人	400 人	85.5%
② 要約筆記奉仕員(要約筆記者)派遣事業 利用見込者数	21 人	24 人	23 人	30 人	35 人	32 人	31 人	27 人	40 人	67.5%
③ 手話通訳者設置事業 実設置見込者数	実施	実施	実施	実施	実施	実施	17 人	21 人	20 人	105.0%
(4)日常生活用具給付等事業(月間) 給付等見込件数	58 件	1,237 件	1,255 件	1,523 件	1,449 件	1,372 件	1,459 件	1,570 件	1,516 件	103.6%
① 介護・訓練支援用具	4 件	4 件	4 件	3 件	5 件	5 件	5 件	5 件	6 件	83.3%
② 自立生活支援用具	13 件	15 件	13 件	16 件	15 件	15 件	17 件	14 件	16 件	87.5%
③ 在宅療養等支援用具	3 件	5 件	5 件	5 件	5 件	5 件	5 件	6 件	6 件	100.0%
④ 情報・意思疎通支援用具	13 件	14 件	15 件	14 件	14 件	15 件	14 件	12 件	16 件	75.0%
⑤ 排泄管理支援用具	24 件	1,197 件	1,216 件	1,484 件	1,408 件	1,330 件	1,416 件	1,532 件	1,470 件	104.2%
⑥ 居宅生活動作補助用具(住宅改修費)	1 件	2 件	2 件	1 件	2 件	2 件	2 件	1 件	2 件	50.0%
(5)移動支援事業(月間)	124 箇所	135 箇所	162 箇所	178 箇所	190 箇所	200 箇所	190 箇所	203 箇所	215 箇所	94.4%
① 利用見込者数	874 人	757 人	826 人	903 人	921 人	949 人	987 人	1093 人	970 人	112.7%
② 延べ利用見込時間数	19,268 時間	20,146 時間	22,040 時間	24,431 時間	21,951 時間	21,785 時間	22,617 時間	24,609 時間	26,000 時間	94.7%
(6)地域活動支援センター事業(年間) 利用見込者数	842 人	811 人	834 人	827 人	789 人	751 人分	477 人分	410 人分	489 人分	83.8%
うち他市町村分							人分	人分	6 人分	0.0%
① 基礎的事業	59 箇所	54 箇所	52 箇所	52 箇所	47 箇所	45 箇所	29 箇所	28 箇所	29 箇所	96.6%
② 機能強化事業	5 箇所	5 箇所	7 箇所	13 箇所	14 箇所	14 箇所	16 箇所	16 箇所	16 箇所	100.0%
(7)発達障害者支援センター運営事業 実施見込箇所数				1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	100.0%
(年間) 実利用見込者数				279 人	644 人	730 人	1,034 人	967 人	740 人	130.7%
(8)障害児等療育支援事業	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	100.0%
(9)その他事業										
① 盲人ホーム	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	100.0%
② 福祉ホーム	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	100.0%
③ 訪問入浴サービス事業	60 人	64 人	69 人	71 人	87 人	81 人	83 人	82 人	111 人	73.9%
④ 更生訓練費・施設入居者就職支度金給付事業	61 人	81 人	77 人	102 人	67 人	56 人	34 人	49 人	12 人	408.3%
⑤ 知的障害者職親委託制度	4 人	4 人	3 人	3 人	8 人	10 人	11 人	7 人	8 人	87.5%
⑥ 日中一時支援事業	149 人	165 人	210 人	217 人	235 人	275 人	291 人	289 人	290 人	99.7%